

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名

株式会社 ベルーナ

上場取引所

東

コード番号

9997

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 大谷 賢

TEL (048) 771-7753

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日

平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	49,040	5.7	2,837	△4.8	3,023	△14.2
17年 9月中間期	46,395	△1.5	2,980	△7.3	3,522	△1.3
18年 3月期	102,395		7,900		9,027	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	1,877	△8.4	35	38
17年 9月中間期	2,050	△1.1	81	19
18年 3月期	5,104		202	34

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 53,052,320株 17年9月中間期 25,252,344株 18年3月期 25,224,324株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	93,881		54,785		58.4	1,029	07	
17年9月中間期	93,211		46,139		49.5	1,833	49	
18年3月期	93,340		51,278		54.9	1,990	66	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 53,238,318株 17年9月中間期 25,164,909株 18年3月期 25,759,528株

②期末自己株式数 18年9月中間期 3,346,910株 17年9月中間期 1,136,221株 18年3月期 1,242,200株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	108,200		8,900		5,250	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 98円61銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	30.0	30.0
19年3月期(実績)	7.5	—	15.0
19年3月期(予想)	—	7.5	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	16,964		12,176		14,484		
2. 受取手形		10		1		1		
3. 売掛金		11,559		11,320		12,586		
4. 営業貸付金		20,601		21,680		21,337		
5. 有価証券	※2	424		911		205		
6. たな卸資産		9,244		9,467		8,827		
7. 関係会社短期貸付 金		689		96		—		
8. その他		2,570		3,599		3,139		
貸倒引当金		△1,382		△1,407		△1,280		
流動資産合計			60,683	65.1	57,846	61.6	59,301	63.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	8,706		8,257		8,470		
(2) 土地	※2	11,306		11,306		11,306		
(3) その他		625		1,964		844		
有形固定資産合計			20,638	22.2	21,527	22.9	20,620	22.1
2. 無形固定資産								
無形固定資産合計		488	488	0.5	452	0.5	480	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	7,554		9,976		7,963		
(2) 関係会社長期貸 付金		3,140		2,266		3,423		
(3) その他	※2	760		1,977		1,713		
貸倒引当金		△53		△167		△163		
投資その他の資産 合計			11,401	12.2	14,053	15.0	12,937	13.9
固定資産合計			32,528	34.9	36,034	38.4	34,038	36.5
資産合計			93,211	100.0	93,881	100.0	93,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		6,013		5,388		6,614			
2. 買掛金		8,675		8,412		8,579			
3. 短期借入金	※2	1,904		1,762		1,802			
4. 1年以内償還予定社債		5,000		—		—			
5. 1年以内償還予定転換社債		—		2,790		2,970			
6. 未払費用		5,413		6,236		6,269			
7. 未払法人税等		1,445		1,310		2,061			
8. 賞与引当金		563		565		517			
9. 返品調整引当金		117		118		125			
10. 利息返還損失引当金		—		196		95			
11. その他		1,130		1,189		1,492			
流動負債合計			30,262	32.5	27,968	29.8		30,527	32.7
II 固定負債									
1. 社債		10,000		10,000		10,000			
2. 転換社債		4,999		—		—			
3. 長期借入金	※2	1,041		748		899			
4. 退職給付引当金		100		108		98			
5. 役員退職慰労引当金		236		203		242			
6. 新株予約権		129		—		119			
7. その他		302		65		173			
固定負債合計			16,810	18.0	11,127	11.8		11,534	12.4
負債合計			47,072	50.5	39,095	41.6		42,061	45.1
(資本の部)									
I 資本金			7,199	7.7	—	—		8,393	9.0
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		7,595		—		8,789			
2. その他資本剰余金		0		—		0			
資本剰余金合計			7,595	8.2	—	—		8,789	9.4
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		188		—		188			
2. 任意積立金		31,983		—		31,983			
3. 中間(当期)未処分利益		2,219		—		5,273			
利益剰余金合計			34,391	36.9	—	—		37,445	40.1
IV その他有価証券評価差額金			468	0.5	—	—		555	0.6
V 自己株式			△3,515	△3.8	—	—		△3,905	△4.2
資本合計			46,139	49.5	—	—		51,278	54.9
負債及び資本合計			93,211	100.0	—	—		93,340	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	10,601	11.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,996	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,997	11.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	188	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—	—	35,983	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	2,377	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	38,549	41.1	—	—
4. 自己株式		—	—	△5,682	△6.0	—	—
株主資本合計		—	—	54,465	58.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	210	0.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	109	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	320	0.3	—	—
純資産合計		—	—	54,785	58.4	—	—
負債純資産合計		—	—	93,881	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,395	100.0		49,040	100.0		102,395	100.0
II 売上原価			20,201	43.5		21,437	43.7		44,930	43.9
返品調整引当金戻入 額		134			125			134		
返品調整引当金繰入 額		117	△17	△0.0	118	△7	△0.0	125	△9	△0.0
売上総利益			26,211	56.5		27,610	56.3		57,474	56.1
III 販売費及び一般管理 費			23,230	50.1		24,772	50.5		49,573	48.4
営業利益			2,980	6.4		2,837	5.8		7,900	7.7
IV 営業外収益	※1		746	1.6		478	1.0		1,540	1.5
V 営業外費用	※2		204	0.4		292	0.6		413	0.4
経常利益			3,522	7.6		3,023	6.2		9,027	8.8
VI 特別利益	※3		18	0.0		120	0.2		31	0.0
VII 特別損失	※4		116	0.2		6	0.0		461	0.4
税引前中間(当 期)純利益			3,424	7.4		3,138	6.4		8,596	8.4
法人税、住民税及 び事業税		1,420			1,320			3,698		
法人税等調整額		△46	1,373	3.0	△58	1,261	2.6	△205	3,492	3.4
中間(当期)純利 益			2,050	4.4		1,877	3.8		5,104	5.0
前期繰越利益			169			—			169	
中間(当期)未処 分利益			2,219			—			5,273	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
中間会計期間中の変動額										
増資による新株の発行(百万円)	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	90	89	—	89	—	—	—	—	—	179
自己株式処分差益(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	—	△772	△772	—	△772
任意積立金の積立(百万円)	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	—	1,877	1,877	—	1,877
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,777	△1,777
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,208	2,207	0	2,207	—	4,000	△2,895	1,104	△1,777	3,743
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,601	10,996	0	10,997	188	35,983	2,377	38,549	△5,682	54,465

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
中間会計期間中の変動額					
増資による新株の発行(百万円)	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	—	—	—	—	179
自己株式処分差益(百万円)	—	—	—	—	0
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	△772
任意積立金の積立(百万円)	—	—	—	—	—
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	1,877
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	△1,777
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△345	109	△235	△119	△355
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△345	109	△235	△119	3,387
平成18年9月30日 残高 (百万円)	210	109	320	—	54,785

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当中間会計期間末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間末より利息返還損失引当金の見積もり方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ85百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当事業年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当事業年度より計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31 日企業会計基準適用指針第 6号)を当 事業年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較 して税引前中間純利益が42百万円減少 しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第 5号 平成17年12 月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用してありま す。 これまでの資本の部の合計に相当す る金額は、54,676百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部については、 中間財務諸表等規則の改正に伴い、改 正後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年 8月 9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31 日企業会計基準適用指針第 6号)を当 事業年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較 して税引前当期純利益が42百万円減少 しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,778百万円	7,186百万円	7,007百万円																																				
※2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,430 土地 7,532 計 13,963 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,372 計 2,242 上記のほか、「有価証券」225百万円、「投資有価証券」692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,084 土地 7,532 計 13,616 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 993 計 1,863 上記の他デリバティブ取引の担保として「有価証券」605百万円「投資有価証券」114百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。 また、入札取引の担保として「現金及び預金」1,400百万円を担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 建物 6,233 土地 7,532 計 13,765 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,165 計 2,035 上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、投資その他の資産「その他」233百万円を担保に供しております。																																				
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>128 33</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	2,760	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33	(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	4,060	(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	69	計	7,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>166 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)</td> <td>16,959</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,666</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,444	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43	(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	16,959	(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	51	計	20,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>298 43</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)</td> <td>11,078</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,048</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド (借入)	3,566	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43	(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	11,078	(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	60	計	15,048
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	2,760																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33																																						
(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	4,060																																						
(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	69																																						
計	7,050																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	3,444																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	166 43																																						
(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	16,959																																						
(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	51																																						
計	20,666																																						
保証先	金額 (百万円)																																						
(株)エルドラド (借入)	3,566																																						
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	298 43																																						
(株)サンステージ・ ファイナンス (借入)	11,078																																						
(株)グランベル・ ティーヴィー (リース債務)	60																																						
計	15,048																																						
4 コミットメントライン	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—	差引額	3,000																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	3,000																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	3,000																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	3,000																																						

(当中間期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入金 (百万円)
前中間会計期間	株式分割 (1:1.1)	2,389,438	—	—
	新株予約権行使	17,307	4,140.00	29
当中間会計期間	株式分割 (1:2)	27,001,728	—	—
	新株予約権行使	2,476,066	4,140.00	2,117
	転換社債の転換	105,706	1,702.80	90
前事業年度	株式分割 (1:1.1)	2,389,438	—	—
	新株予約権行使	122,115	4,140.00	209
	転換社債の転換	595,790	3,405.50	1,014

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 有価証券利息 42 受取配当金 94 有価証券売却益 70 受取賃貸料 83 受取補償金 33 通貨スワップ・オプション評価益 156 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22百万円 社債利息 59 社債発行費 46 ※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 18百万円 ※4 特別損失のうち主なもの 貸倒損失 68百万円 減損損失 42 当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間会計期間において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 有価証券利息 22 受取配当金 48 有価証券売却益 44 受取賃貸料 84 受取補償金 32 受取手数料 67 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18百万円 社債利息 50 支払保証料 48 ※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 15百万円 投資有価証券売却益 100 新株予約権戻入益 5 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6百万円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 128百万円 有価証券利息 104 受取配当金 213 有価証券売却益 301 受取賃貸料 171 受取補償金 63 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 42百万円 社債利息 133 社債発行費 46 ※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 31百万円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6百万円 投資有価証券評価損 34 関係会社株式評価損 199 貸倒損失 68 貸倒引当金繰入額 109 減損損失 42 当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当事業年度において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定
場所	用途	種類												
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定												
場所	用途	種類												
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定												
5 減価償却実施額 有形固定資産 289百万円 無形固定資産 59	5 減価償却実施額 有形固定資産 263百万円 無形固定資産 62	5 減価償却実施額 有形固定資産 582百万円 無形固定資産 109												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910
合計	1,242,200	2,104,804	94	3,346,910

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,104,804株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割による増加1,242,200株、自己株式の市場買付による増加861,450株、単元未満株式の買取による増加1,154株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少94株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,207</td> <td>2,365</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,717</td> <td>819</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,924</td> <td>3,184</td> <td>2,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842	無形固定資産	1,717	819	897	合計	5,924	3,184	2,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,194</td> <td>1,854</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,498</td> <td>810</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,693</td> <td>2,665</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,194	1,854	1,340	無形固定資産	1,498	810	687	合計	4,693	2,665	2,027	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,090</td> <td>2,479</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,472</td> <td>722</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,563</td> <td>3,202</td> <td>2,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,090	2,479	1,610	無形固定資産	1,472	722	749	合計	5,563	3,202	2,360
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842																																															
無形固定資産	1,717	819	897																																															
合計	5,924	3,184	2,739																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	3,194	1,854	1,340																																															
無形固定資産	1,498	810	687																																															
合計	4,693	2,665	2,027																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,090	2,479	1,610																																															
無形固定資産	1,472	722	749																																															
合計	5,563	3,202	2,360																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,048百万円 1年超 1,886百万円 合計 2,935百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 841百万円 1年超 1,334百万円 合計 2,176百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 974百万円 1年超 1,588百万円 合計 2,563百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 598百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 39百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 571百万円 減価償却費相当額 485百万円 支払利息相当額 30百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,186百万円 減価償却費相当額 1,107百万円 支払利息相当額 75百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報遡及数値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成18年9月の中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	35	38	40	60	101	17
1株当たり配当金	7	50	0	00	15	00
1株当たり純資産	1,029	07	916	74	995	33

(注) 平成19年3月期に株式分割を実施
効力発生日 平成18年4月1日に1:2の株式分割

(参考)遡及修正前の1株当たり指標

	平成19年3月期		平成18年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	35	38	81	19	202	34
1株当たり配当金	7	50	0	00	30	00
1株当たり純資産	1,029	07	1,833	49	1,990	66

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>平成17年12月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>1. 流動性の向上と、1株当たりの投資金額を引き下げ個人投資家の拡大を目的とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割(株券交付日平成18年5月19日)します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 平成18年3月31日最終の発行済株式総数と同株式数。</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び、前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	—————	<p>平成17年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,001,728株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 825円28銭</td> <td>1株当たり純資産額 916円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40円81銭</td> <td>1株当たり中間純利益 40円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 825円28銭	1株当たり純資産額 916円74銭	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり中間純利益 40円60銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 886円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 995円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 101円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭	1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり純資産額 825円28銭	1株当たり純資産額 916円74銭	1株当たり純資産額 886円69銭																				
1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり中間純利益 40円60銭	1株当たり当期純利益 101円02銭																				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 38円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1株当たり純資産額 886円69銭	1株当たり純資産額 995円33銭																					
1株当たり当期純利益 101円02銭	1株当たり当期純利益 101円17銭																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 95円19銭																					

7. 役員の変動

平成18年6月29日の株主総会において、島野 武夫(資金部長)が取締役に新規就任しております。また平成18年9月30日をもって、大橋 幸夫(ファイナンス事業部、ノータイス顧問)は取締役を退任しております。